

令和 2 年 4 月 15 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務」の評価について
(案)

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	独立行政法人大学入試センター
事業概要	業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務
実施期間	平成 28 年 8 月 1 日～令和 3 年 7 月 31 日
受託事業者	富士通株式会社
契約金額（税抜）	339,600,000 円（単年度当たり：67,920,000 円）
入札の状況	1 者応札（説明会参加＝1 者／予定価内＝1 者）
事業の目的	業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務を実施することにより機器の安定稼働を図り、業務の包括的な質の確保と効率化の向上を図る。
選定の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・各省庁・独立行政法人に対し、行政情報ネットワークシステムの関連業務について、市場化テストの一斉導入が求められた。 ・「独立行政法人等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月閣議決定）等を踏まえ、民間競争入札の実施等について検討を行い、平成 27 年 7 月閣議決定の基本方針において選定。

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保という点において課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要である。

2 検討

(1) 評価方法について

独立行政法人大学入試センターから提出された平成 28 年 8 月から令和元年 7 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項		指標 (目標)	評価
確保されるべき質の達成状況	ア 業務の内容	実施要項2(1)イ「業務内容」に示す業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、業務を適切に実施しているため、サービスの質は確保されている。
	イ システムの稼働率	稼働率は98%以上とし、稼働率は以下の計算式により算出する。 稼働率(%) = {1 - (1か月の停止時間) ÷ (1か月の稼働予定時間)} × 100 (1か月の稼働予定時間は計画停電等を除く)	全期間において、稼働率が100%であり、指標を達成しており良好である。 1年目:100% 2年目:100% 3年目:100%
	ウ セキュリティ上の重大障害件数	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数は0件であること。	個人情報、施設等に関する情報、その他の契約履行に際し知り得た情報の漏えい件数は、0件であったため、サービスの質は確保されている。 1年目:0件 2年目:0件 3年目:0件
	エ 業務用電子計算機システム運用上の重大障害発生件数	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0件であること。	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は、0件であったため、サービスの質は確保されている。 1年目:0件 2年目:0件 3年目:0件
	オ 目標復旧時間	主要サービスの稼働率を踏まえたサービスごとの目標復旧時間は1か月当たり120分程度であること。	平均故障復旧時間で最長のものであっても10分(平成30年)であり、指標を達成しており良好である。 1年目:0分 2年目:10分 3年目:0分
	カ サーバ名内データの定時バックアップ	運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、定時バックアップ率として、各月ごとに100%を維持すること。	全期間において、定時バックアップ率が100%であり、指標を達成しており良好である。 1年目:100% 2年目:100% 3年目:100%
	キ ウィルス定義ファイルの更新	ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後24時間以内に適用されていること。	全期間において、ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後24時間以内に全て適用され、指標を達成しており良好である。 1年目:100%適用 2年目:100%適用 3年目:100%適用
	ク サービスレベルアグリーメント(SLA)の締結	本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、上記イ～キに示す管理指標に対してSLAを締結する。	SLAを締結し、適切に業務を実施している。

民間事業者からの改善提案	<p>① 信頼性の向上のため、次の提案があり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害発生時の対応のため、直接的にユーザサービスに関わる機器以外であっても重要なサービスに関わるサーバ機器の他、各パーツ（電源、ディスク、LAN等）を冗長化し、可用性を確保する。 ・物理サーバに障害が発生した際でも、サービスを中断することなく他の物理サーバへ移動させ、業務を継続可能な仮想サーバ環境を構築する。 <p>② セキュリティ対策強化のため、次の提案があり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンククライアント端末としてセキュリティ対策に優れたシンククライアント専用端末で構成し、情報漏えいなどのセキュリティ事故を未然に防ぐ。
--------------	---

(3) 実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費と比較して約 15.8%（年平均約 12,725 千円）減少しており、一定の効果があつたものと評価できる。

なお、市場化テスト実施前は、試験情報系と業務系の全ての業務用を一括で契約しており、同等の内容として経費比較する必要があるため、業務系に係る経費のみを従前経費とした。

区分	経費
従前経費	80,645 千円（一年当たり・税抜）
実施経費	67,920 千円（一年当たり・税抜）
増減額	▲12,725 千円（一年当たり・税抜）
増減率	約▲15.8%

(4) 選定の際の課題に対する改善

課題	競争性に課題が認められたところ、専門性の高い試験情報系を切り離すなど、新規事業者の参入を促し実施したが、結果 1 者応札するに至り、課題が残った。
----	---

(5) 評価のまとめ

経費削減効果について、一年当たり 12,725 千円（約 15.8%）が認められた。

民間事業者の改善提案について、障害発生時の対応として、重要なサービスに関わるサーバ機器の他、各パーツを冗長化し可用性の確保や、仮想サーバ環境を構築するなど、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の信頼性を向上させ事業

目的の達成に貢献したものと評価できる。

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については評価することができる。

一方、入札において1者応札となっており、競争性の確保について課題が認められた。

(6) 今後の方針

以上のおり、競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

そのため、次期の事業については、

① コンサルタント事業者等を活用することも視野に入れつつ、現在分割で調達している電子計算機システムの業務を一括して調達する等の調達の範囲について課題の整理

② 試験情報系、業務系各々の契約開始時期の調整

などの検討を加えた上で、令和8年8月から開始(予定)される事業において、引き続き民間競争入札を実施することとする。

令和2年3月27日
独立行政法人大学入試センター

民間競争入札「業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務
実施状況について

1 事業概要

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により、平成28年度から「業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務」を実施している。

(1) 業務内容

- ア サーバ等機器の賃貸借及びソフトウェアの調達（ライセンス契約）のリース契約の代行
- イ サーバ等機器の設置
- ウ OSやソフトウェアのインストール，設定，動作確認
- エ サーバ等機器及びソフトウェアの保守

(2) 契約期間

平成28年8月1日～令和3年7月31日の5年間

(3) 受託事業者

富士通株式会社

(4) 実施状況評価期間

平成28年8月1日～令和元年7月31日の3年間

(5) 受託事業者決定の経緯

「業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務 民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、入札参加者1者から提出された提案書について、総合評価委員会において審査した結果、入札参加に必要な資格・要件及び技術的要件を全て満たしていることを確認した。

入札価格については、平成28年4月20日に開札したところ、予定価格の範囲内の価格が提示された。

以上を踏まえ、総合評価を行った結果、富士通株式会社を落札者と決定した。

2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

「実施要項」において定めた受託事業者が確保すべきサービスの質に対する、当センターの評価は以下のとおりである。

評価事項	指標(目標)	実施結果	評価
ア 業務の内容	2(1)イ「業務内容」に示す業務を適切に実施すること。		月次報告による業務内容を確認したところ、業務を適切に実施しているため、サービスの質は確保されている。
イ システムの稼働率	稼働率は98%以上とし、稼働率は以下の計算式により算出する。 稼働率(%) = {1 - (1か月の停止時間) ÷ (1か月の稼働予定時間)} × 100 (1か月の稼働予定時間は計画停電等を除く) ※ 稼働にかかる判断基準として、監視サービスによる稼働確認のコマンドには応答しているが、実際にはサービスが停止している場合については、サービスが停止していると判断する。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 100% (2) 平成29年8月～平成30年7月 100% (3) 平成30年8月～令和元年7月 100%	全期間において、稼働率が100%であり、指標を達成しており良好である。
ウ セキュリティ上の重大障害件数	個人情報、施設等に関する情報その他の契約履行に際し知り得た情報漏えいの件数は0件であること。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 0件 (2) 平成29年8月～平成30年7月 0件 (3) 平成30年8月～令和元年7月 0件	個人情報、施設等に関する情報、その他の契約履行に際し知り得た情報の漏えい件数は、0件であったため、サービスの質は確保されている。
エ 業務用電子計算機システム運用上の重大障害件数	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0件であること。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 0件 (2) 平成29年8月～平成30年7月 0件 (3) 平成30年8月～令和元年7月 0件	長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は、0件であったため、サービスの質は確保されている。
オ 目標復旧時間	主要サービスの稼働率を踏まえたサービスごとの目標復旧時間は1か月当たり120分程度であること。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 0分 (2) 平成29年8月～平成30年7月 10分 (3) 平成30年8月～令和元年7月 0分	平均故障復旧時間で最長のものであっても10分(平成30年)であり、指標を達成しており良好である。
カ サーバ内データの定時バックアップ	運用スケジュールの中で自動的に実行される定時バックアップは、定時バックアップ率として、各月ごとに100%を維持すること。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 100% (2) 平成29年8月～平成29年7月 100% (3) 平成30年8月～令和元年7月 100%	全期間において、定時バックアップ率が100%であり、指標を達成しており良好である。

キ ウィルス定義ファイルの更新	ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後24時間以内に適用されていること。	(1) 平成28年8月～平成29年7月 100%適用 (2) 平成29年8月～平成29年7月 100%適用 (3) 平成30年8月～令和元年7月 100%適用	全期間において、ウイルス対策ソフトウェアのウイルス定義ファイルについて、ベンダーからのリリース後24時間以内に全て適用され、指標を達成しており良好である。
ク サービスレベルアグリーメント (Service Level Agreement) の締結	本業務の効率化と品質向上並びに円滑化を図るため、上記イ～キに示す管理指標に対してサービスレベルアグリーメント (SLA) を締結する。		SLAを締結し、適切に業務を実施している。

3 実施経費の状況及び評価

(1) 実施経費（税抜）の状況

区分	経費
市場化テスト実施前 (A)	80,645千円 (年間・税抜)
市場化導入後 (B)	67,920千円 (年間・税抜)
削減額 (C) = (B-A)	△12,725千円 (年間・税抜)
削減率 (C/A) ×100	△15.8%

(2) 評価

実施経費は、市場化テスト実施前（平成23年度～平成28年度平均）の従来経費と比較し、年間約12,725千円（約15.8%）の経費の削減効果が認められ、経費削減の点で効果があったものと評価することができる。

4 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

実施者は、下記の提案を実施し、業務の改善に努めている。

(1) 信頼性の向上

- ① 障害発生時の対応のため、直接的にユーザサービスに関わる機器以外であっても重要なサービスに関わるサーバ機器の他、各パーツ（電源、ディスク、LAN等）を冗長化し、可用性を確保する。
- ② 物理サーバに障害が発生した際でも、サービスを中断することなく他の物理サーバへ移動させ、業務を継続可能な仮想サーバ環境を構築する。

(2) セキュリティ対策強化

シンクライアント端末としてセキュリティ対策に優れたシンクライアント専用端末で構成し、情報漏えいなどのセキュリティ事故を未然に防ぐ。

5 全体的な評価

本業務については、全期間においてシステムの稼働率が100%であり、また、セキュリティ上の重大障害及び業務用電子計算機システム運用上の重大障害は発生していないことから、設定したサービスの質は確保されていると評価できる。

また、実施者の創意工夫による改善提案がされたことで、システムの可用性及びセキュリティ対策の強化が図られたことは評価できる。

なお、本業務全体を通じた実施状況は、以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。
- ② 令和2年3月9日に、大学入試センターCIO補佐官及び外部有識者に対して、本業務の実施状況に係る報告の上、点検を実施し、良好である旨の評価を得た。
- ③ 民間競争入札の結果、一者応札であり、競争性に課題が残っている。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質及び受託事業者から提案のあった項目に対する実施状況について、良好なサービスが達成されたと認められる。
- ⑤ 経費について、市場化テスト導入前と比較すると、15.8%の削減効果があった。

6 今後の方針

本業務は、市場化テスト導入前においては、試験情報系と業務系全ての業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務を一般競争入札の対象としていたところであった。そのため、受託民間事業者には、単なる電子計算機システム用の機器の借上げ及びその運用支援ではなく、大学入試センター試験という専門性の高い知識も要求されていた。

本市場化テストでは、その専門性が高い部分を切り離し、業務用の電子計算機の借上げ等に特化することにより、新規事業者の参入を促したところであったが、結果として一者応札であり、競争性に課題が残っている。

今後については、競争性を確保するために、以下を検討していく必要があるため、次期（令和3年8月）の調達においては市場化テストを実施しないこととしたい。

- ① コンサルタント事業者等を活用することも視野に入れつつ、現在分割で調達している電子計算機システムの業務を一括して調達する等の調達の範囲について課題の整理
- ② 試験情報系、業務系各々の契約開始時期の調整

ただし、上記を達成する見込である次々期（令和8年8月予定）の電子計算機システム用機器（試験情報系・業務系）の調達については、民間事業者の更なる競争性の確保に努めた上で、市場化テストを行うこととしたい。

以上